

国際交流論シケプリ

金曜 5 限：石井先生

文責：すぎはら

国際交流論シケプリ

目次

0. はじめに	2
1. 出題のポイント	3
2. 基本事項	4
①国際協力の定義	4
②国際協力の歴史	6
③日本政府の国際協力	9
④各国の国際協力	12
⑤国際機関の国際協力	13
⑥NGOの国際協力	14
⑦個人と企業による国際協力	15
3. テスト対策	16
4. 【付録】 各国際機関の働き	

0.はじめに

本シケプリは石井梨沙子先生の国際交流論のシケプリです。

試験で最短で単位をコンセプトに出そうにないところを極力カットいたしました。

石井先生が良心的な問題しかでないと仰っていたので、細かい数字、末端情報などは掲載していません。

詳しいことは昨年に作られたシケプリに詳しく載ってるので、そちらが手に入る方はそちらを使うことをおすすめします。

前日寝る前やテスト寸前によんでいただければ、単位に近づくのではないのでしょうか。

なお、このファイルはすべての転載及び譲渡を許可します。みんなで元気に楽に単位を取ろう、それが僕のポリシーなので。

また、余白や行間に癖があるので、通常版が欲しい方もメールで連絡ください。

2014 年 1 月 26 日

東京大学 1 年 すぎはら

48sugi@gmail.com

1. 出題ポイント

前半：穴埋め

基本的な穴埋め問題。主にレジメからしかでない。勘違いして順番を全部逆にするなどのミス
をしないように注意！言葉の定義をしっかり抑えていきたい。

後半：論述問題

一般論として、四つの当事者の強み弱み、四者の特徴・相互補完を覚えればいいらしい。8行以
内の記述ではあるが図表の使用も可。

全体

履修者が多いので採点は大変になりそう。

採点が雑になる、論述などはすべてかけていなくても多少の点数が見込めるなどはあるそう。

2. 基本事項

①国際協力の定義

- ・途上国とは

一人あたりGNI¹で定義される。OECD/DAC定義²（2011）より

先進国（25%）…高所得国

途上国（75%）…高中所得国、低中所得国、低所得国

- ・国際協力とは

DACの定義によると国際協力は以下のとおり³

甲：政府開発援助（ODA）

乙：その他政府基金（OOF）

丙：その他の民間の流れ（PF）

丁：NGO等による贈与

- ・国際協力の主体（主体）

甲：政府（JICA=ODA JBIC=OOF）

乙：国際機関

丙：NGO

丁：個人・企業

- ・ODAの定義（DACによる）

主体：政府もしくは政府の実施機関によって供与される資金の流れであること。

目的：途上国の経済発展や福祉の向上に寄与すること

¹ 国民総所得（Gross National Income）、国民総生産に比べて貿易などの交易利益が考慮されて、タフでグローバルな評価基準

²OECD 開発援助委員会（DAC=development assistance committee）のこと。対途上国の援助に携わる。なお、OECD は経済開発協力機構。

³ ODA=official development assistance

OOF=other official flows

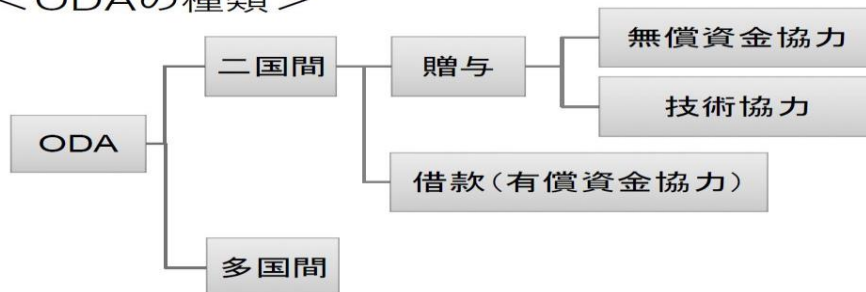
PF=private flows

その他自衛隊の活動や文化交流統計外の活動も国際協力に含まれる。

金融条件：負担国の負担とならないよう、**グラント・エレメント (GE)**⁴が 25%以上であること。

- ・ ODAの種類（下図を参照）

<ODAの種類>



多国間のODAでは国際機関が中心となって途上国に援助を行う。

- ・ ODAの拠出方法

①直接移転方式

概略：ドナーから直接途上国に資金を与える。日本は嫌い。欧州で流行り。

長所：効率的である。監査技術の向上で使いやすくなった。

短所：使い道が不透明になりがち。税金を直接与える。

②立て替え払い方式

概略：ドナー→供給者（立て替え払い）供給者→途上国（財やサービスの提供）途上国→ドナー（返済）の三角形の援助方式

長所：資金面は白く、使い道がわかりやすい。

短所：供給者と現地の人とで癒着が起こることがある。

- ・ 日本のODAの特徴（要点のみ）

甲：90年代にODA拠出額で世界トップに立つ

乙：対GNI比の拠出額はOECD各国でも最低レベル

丙：PFの拠出額が最近増えている

丁：**ひも付き**⁵のおおい

⁴ 贈与（無償でお金を与える）を 100%とした場合の貸付の緩やかさを示す指標。日本は低い。

⁵ タイド（ひも付き）とは援助国の企業のみが入札に参加する制度。アンタイドは入札し国国籍の制限

②国際協力の歴史（年号はそこまで意識せずに流れを重視します）

【戦後～1960 年】

- ・戦後復興としての国際協力

IMF／世界銀行⁶の設立

- ・東西の援助

欧州；マーシャルプラン⁷

ポイントフォー計画⁸→東西援助合戦

【1960 年代】

- ・途上国の拡大

1960 年「アフリカの年」→途上国拡大

国連「国際開発の 10 年⁹」

- ・南北問題の登場

近代化論に基づく開発モデルの失敗、国内格差の拡大 ex. トリクルダウン理論¹⁰

【～1700 年代】

- ・新国際経済秩序

国際貿易開発会議で提唱：資源ナショナリズム、公平な国際貿易を要請した。

途上国から意見を出自としている点で特徴的

- ・ベーシックヒューマンニーズ（BHN）

国連開発の 10 年に批判、トリクルダウン理論への限界

→貧困層への基本的社会サービスの提供を重視

【～1980 年代】

を設けないこと。

⁶ IMF=international monetary fund

⁷ 欧州敗戦国の経済援助計画

⁸ トルーマンが提唱。発展途上地域の教科の必要を訴えた

⁹ 3 次にあたる長期計画・国際的な開発目標の設定

¹⁰ 富める者が富めば貧しい物にも自然に富が浸透するという考え方。

・途上国の経済悪化¹¹→累積債務の拡大→**債務危機**（メキシコ）→**構造調整アプローチ**
構造調整計画にそってODAを提供。**市場メカニズム**を重視するのが方針。

・新自由主義

政府は市場に介入せず小さな政府を目指すべきだという考え方（=**ワシントンコンセンサス**）、この考え方を途上国に応用したのが構造調整。

【～1990 年】

・環境問題への意識の高まり

国連人間環境会議→UNEP¹²の設立

ローマ・クラブ報告書。ブルントラント委員会報告書。

リオデジャネイロ地球サミット¹³

【1990 年代】

・新しい援助潮流

構造調整への批判から生まれた包括的アプローチ¹⁴

人間開発・人間の安全保障という新しい概念

→アマルティア・センが提唱。人間の購買力だけでなく、人間的な潜在能力を開放していくアプローチ。恐怖や欠乏からの自由。開発援助のパラダイム・シフト。

参加型開発

→途上国の関係者も開発の意思決定に参加させる。主体的な政策選択 empowerment

ガバナンス

→良い政治¹⁵によって経済発展が達成されるという考え方。特にアフリカなどでは良くない政治による不信がひろがっていた。

¹¹ 石油危機後の世界的不況、先進国余剰金の貸出が問題

¹² UNEP=united nations environment programme

¹³ブルントラント委員会報告書で提唱。将来世代のニーズを充足にし、環境保全と開発の両立を訴える

¹⁴包括的開発フレームワーク、貧困削減戦略文書の作成

¹⁵民主化、透明性、法の支配、公的部門の能力、汚職の抑制、過度の軍事支出の抑制など

【2000 年代】

ミレニアム開発目標（MDG s¹⁶）（2000～2015）

ポストミレニアム開発目標（2016～）

【復習】

近代化論—経済開発アプローチ

B N H—社会開発アプローチ

構造調整—構造調整アプローチ

人間開発アプローチ

¹⁶ MDG s = millennium development goals 国連ミレニアム宣言を受けて設定された貧困削減に向けて社会が果たすべき達成目標。8 つの目標からなる。1 極度の貧困と飢餓の撲滅 2 初等教育の完全普及の達成 3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上 4 乳幼児死亡率の削減 5 妊産婦の健康の改善 6 HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止 7 環境の持続可能性確保 8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

③日本政府の国際協力

- ・政府はなぜ支援をするのか

長命な国際関係論者のモーゲンソーすらわからないらしい

- ・日本の国際協力（期の名前では無く流れを把握しよう）

①戦後倍賞期（1954～1963）

コロンボプランへの参加¹⁷

戦後賠償としてアジア諸国への援助（ひも付き）

②援助進行期（1964～1976）

高度経済成長期→援助の量的拡大

OECD加盟、JOCV¹⁸、JICA¹⁹設立

戦後賠償支払い終了

③計画的拡充期（1977～1988）²⁰

ODA5カ年倍增計画

資金還流計画

④援助大国期（1989～2000）

世界最大のドナー国に→ODA大綱制定

国際平和協力法

⑤ODA改革期（2000～）

援助額の減少→新ODA大綱

援助実施機関の組織改革・統廃合

- ・日本のODAの特徴

贈与比率が低い＝有償の比率が高い

ハードの割合が高い

¹⁷ サンフランシスコ講和条約及び主権回復、円借款の抛出開始はスライドを参照

¹⁸ Japan overseas cooperation volunteers=青年海外協力隊

¹⁹ Japan international cooperation Agency=国際協力機構

²⁰ この頃の日系企業のアジア進出、反日運動に関してはスライドを参照

アジア重視

近年は減少気味（ネットベース）²¹

対GNI比率が低い²²

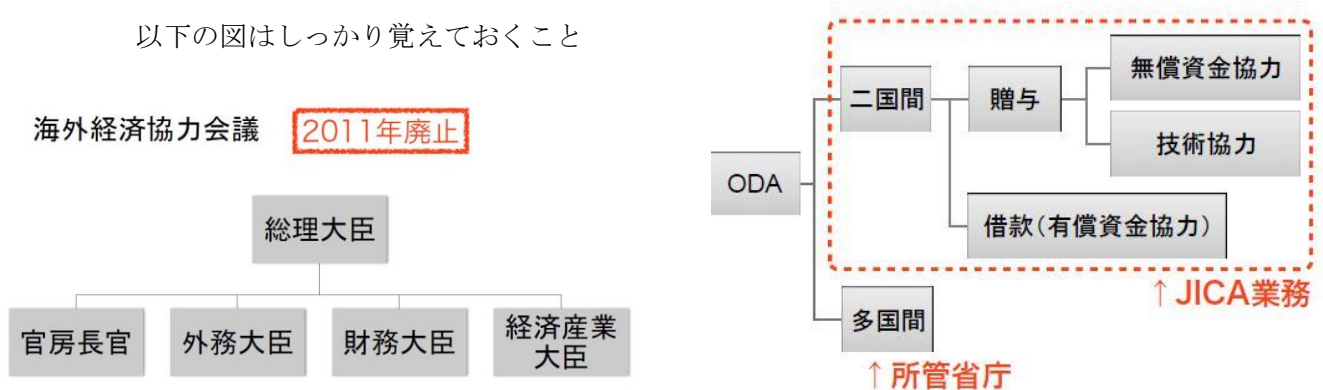
・日本の国際援助決定構造

ODAは通産省外務省大蔵省経済企画庁の**4省庁体制**

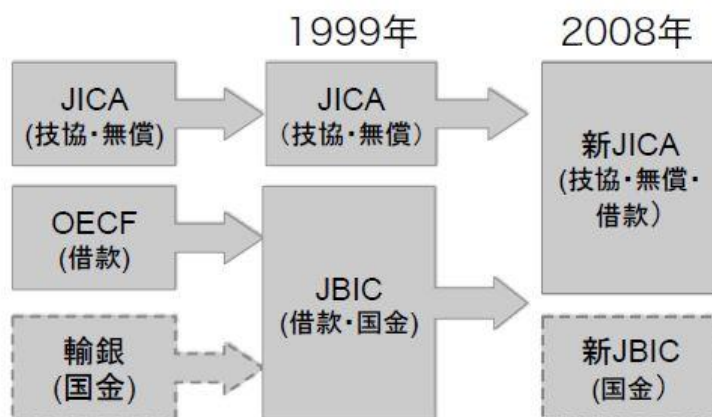
OECFは経済企画庁が主で、大蔵・通算・外務省も協力

JICA（当時）は外務・通産・農水省

以下の図はしっかり覚えておくこと



現在の実施体制



注²³

²¹ ネット＝その年の援助抛出額－非援助額からの返済額
グロス＝その年の援助抛出額そのもの

なので、円借款自体の値段は変わってなくても、返済が多いから減っているという見方もある。また、統計は基本的にはネットベースである。

²² 日本やアメリカは対GNI比のODAが低い。それに対して北欧諸国がその割合が高い。また、日米は近年PFが増えていることでも共通している。

²³ 国金＝国際金融

- ・ J I C Aについて

上図の通り二国間の無償資金協力、技術協力、借款を行う独立行政法人である。²⁴

- ・ O D A批判と政府の対応

主な批判

- 商業主義²⁵

- 理念なき援助²⁶

- 不正や汚職

- 環境破壊（cf. コトパンジャンダム訴訟²⁷）

政府の対応

- O D A大綱

- 環境ガイドライン

- O D A評価

国民

- ◆認知度が低い

- ◆メディア中心の報道

- ・ その他日本の国際協力

J B I C…O O Fは担当

自衛隊…P K O協力法²⁸

²⁴ 詳しいことはテストに出ないだろうので思い切って省いた。母子手帳くらいは確認しておこう

²⁵ グラントエレメントの低さ、ハード中心、タイド比率

²⁶ 方針の欠如、対米追従

²⁷ インドネシア・スマトラ島のダム、詳しくはスライド参照

²⁸ 参加五原則によって、極めて限定的な活動しかできない

④各国の国際協力（ここは大いに手抜きしました）

- ・アメリカ

体制：国際開発庁（U S A I D）独立した政務機関

内容：二国間援助が9割。相手はテロ関連国。贈与100%

特徴：世界最大のドナー。テロとの戦いで拠出額を増やす

- ・イギリス

体制：国際開発庁（D f i D）大臣が率いる単独省庁

内容：多国間援助が4割弱。100%アンタイド、NGO重視、贈与95%

- ・フランス

体制：フランス開発庁

内容：贈与率65%（日本は52%）

特徴：相手国はフランス語圏、移民を意識

- ・ドイツ

体制：昔の日本の体制と似ている

内容：人道理念の追求。冷戦後東欧諸国のドイツ化

- ・デンマーク

体制：D A N I D A外務省のセクションですべてを担当する

特徴：質がいい。高いGNI比。環境問題。

- ・各国のステレオタイプ（これに囚われてはならない）

アメリカ→安全保障

日本ドイツ→経済関連

フランス・イギリス→文化・社会関連

北欧、カナダ、オーストラリア→人道

- ・南南²⁹協力

- ・中国

体制：中国輸出銀行が資金をだし国営企業が運営

内容：ODAなのかO O Fなのかわからない

特徴：D A Cの対象外³⁰。対アフリカはビジネス色が強い。

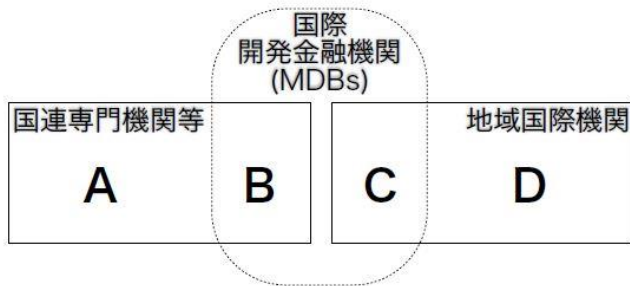
²⁹ 途上国諸国の政府開発援助

³⁰ 中国はO E C Dに入っていないから

・タイ

特徴：OECD入りを目指す。日本－ラオスとの三角協力

⑤国際機関の国際協力



＊マルチ（多国間）支援の実施主体

A 国連専門機関

専門機関

国連教育科学文化機関（UNESCO³¹）

世界保健機関（WHO³²）

国連食糧農業機関（FAO³³） など

総会で設立された機関

国連開発計画（UNDP³⁴）

国連児童基金（UNICEF³⁵）

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR³⁶） など

B 国連専門機関等

世界銀行グループ

国際通貨基金（IMF）

C 地域国際機構

アジア開発銀行（ADB³⁷）

アフリカ開発銀行（AfDB³⁸）

米州開発銀行（IDB³⁹）

³¹ United nations educational scientific cultural organization

³² World health organization

³³ Food and agriculture organization

³⁴ United nations development programme

³⁵ United nations international children's fund

³⁶ United nations high commissioner for refugees

³⁷ Asian development bank

³⁸ African development bank

³⁹ Inter-american development bank

欧州復興開発銀行（E B R D⁴⁰）

D 地域国際機構

東南アジア諸国連合（A S E A N⁴¹）

アフリカ連合（A U⁴²）

アジア太平洋経済協力会議（A P E C）

欧州連合（E U）

テストにはレジュメからしか出題がないみたいなので巻末にレジュメ貼っときますね。

・バイ（二国間）援助とマルチ（多国間）援助

マルチ援助は組織の使命に沿った支援。援助協調の担う部分から評価されるが、出資割合に応じた発言権、官僚主義、組織間の縄張り争いなど評価できない点もある。

⑥ N G O

・ N G O の定義

国連用語：非政府主体、特に民間の非営利団体

日本の一般認識：国際的な諸課題に取り組む民間の非営利団体（cf. NP0）

・活動区分

開発協力：Oxfam シャプラニール

環境：WWF

平和・人権：赤十字国際委員会（I C R C）国境なき医師団（M S F）

・地理区分

北の N G O、南の N G O：まだ区別が残っているが発展はしている⁴³

・日本の N G O

N G O の数：400～500

予算：2000 万円以下が半数以上（寄付は少ない）

問題点：アドボカシーの推進が不十分、プロジェクト実施形から現地支援へ移行
一般市民からの支持、専門性とボランティアリズム、セクター連携

⁴⁰ European bank for reconstruction and development

⁴¹ Association of southeast Asian nations

⁴² African union

⁴³ Korten の N G O 発展を参照

⑦個人と企業による国際協力

・国際協力と企業の関係

以前：多国籍企業による搾取・乱開発

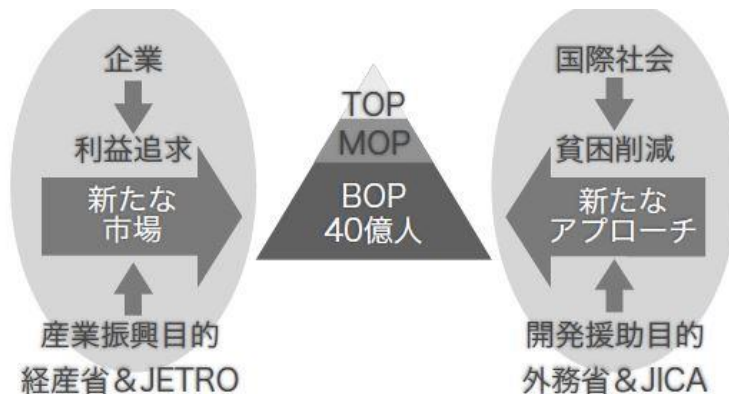
ODAを通して官民連携

最近：BOP⁴⁴ビジネス、開発とビジネス

→開発と企業が win-win な関係に。中間所得層を増やしていく。

開発側：民間資本の流れに期待。

企業側：社会的責任意識（CSR⁴⁵）の高まり、ブランド戦略



・ビジネスの形態（上部のほうが収益性が高い）

フェアトレード

マイクロファイナンス

BOPビジネス

・フェアトレード

概要：より公平な条件下で国際貿易を行うことを目指す貿易パートナーシップ

南の弱い立場にある生産者や労働者に対してより良い条件を提供する

特徴：最低価格保証。生産者の能力向上。労働者の権利遵守。

課題：認証ラベルの導入を巡る議論。団体の資金繰り。効果に対する結果のばらつき。

・マイクロファイナンス

概要：貧困層を対象にした小規模金融。零細農家への対応。女性の補助

代表例：グラミン銀行（連帯保証、毎週返済など特徴的な制度）

課題：商業化。多重債務者問題。本当に貧困を削減できているのか

・BOPビジネス

概要：年間 3000 \$ 以下で暮らす人をターゲットにしたビジネス

代表例：ユニリーバ、味の素

特徴：先進国と異なる支出行動だが、ブランド志向とニーズはある。低廉で頑強。

課題：売りつけることへの違和感、市場規模の過大評価、商品経済への巻き込み。

地場産業の淘汰。

⁴⁴ BOP=bottom of the pyramid

⁴⁵ CSR=corporate social responsibility

3. テスト対策

テストの記述問題は国際協力における4つのファクターの特徴を踏まえての記述だそうです。

4つのファクター、政府・国際機関・NGO・企業の特徴をもう一度抑えていこう。

①政府

以前は自国の利益のため平和のために国際協力をする大義名分があったが、現在は理由を失いかけている。盤石な財政、国際関係の良好化などが特徴にあげられるか。

②国際機関

特定の活動に長けていたり、多国間援助において強い力を発揮する。寄付に頼る資金繰りに加えて、似たような活動をする機関がありすぎる。やることが多岐に渡りすぎている。なども問題点になるか。

③NGO

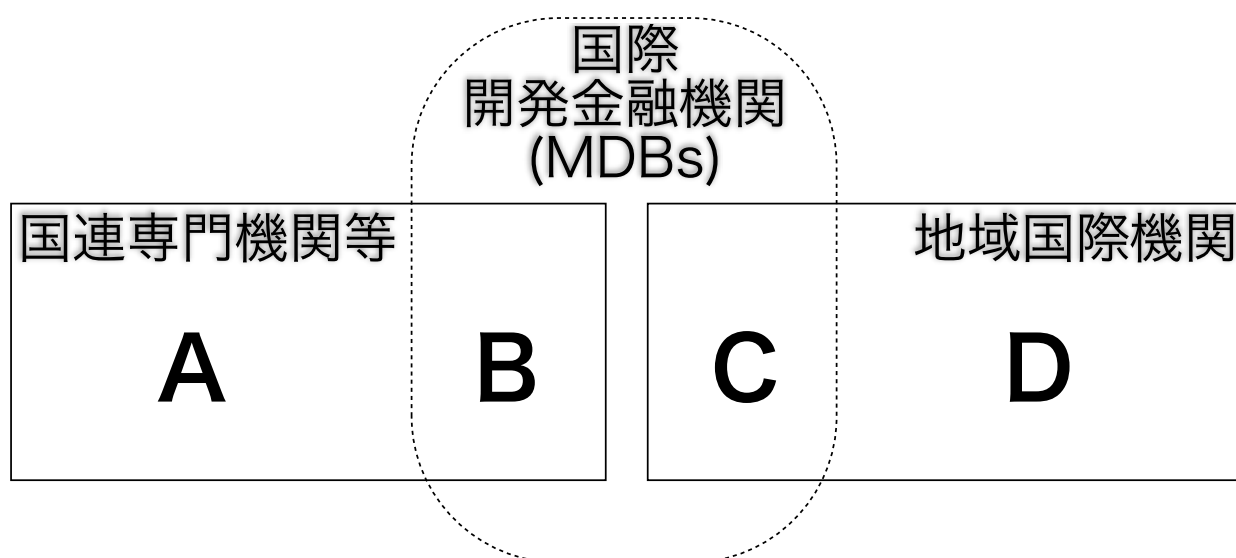
政府や国際機関に比べて権力はもたないものの、国際機関に比べてフットワークが軽いことが魅力か。利益をあげてはならないわけではないので、ビジネスをしてもよく財政基盤を持つ団体も存在する。近年は、NGO 同士の協力も盛んである。

④企業

近年注目度が高い。大きな資本をもっているのが特徴で、CSRの高まりに加えてBOPビジネスなどで企業側にとっても国際協力をする理由が整っている。ただし、ビジネスの押し付け地場産業の淘汰などまだまだ課題は残る。

国際機関による国際協力

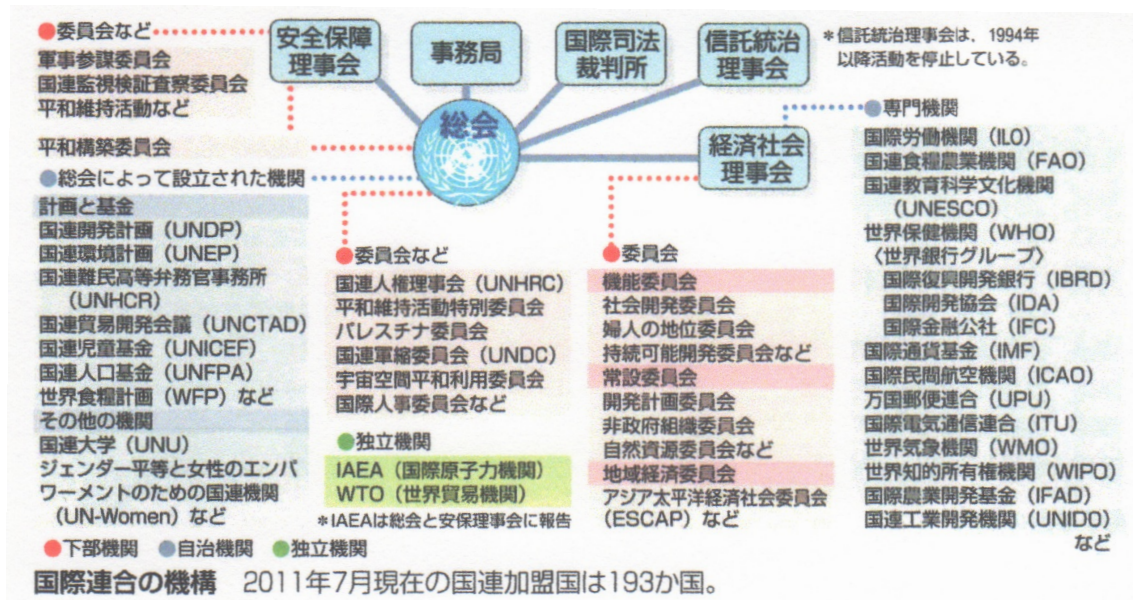
国際機関とは？



* マルチ（多国間）支援の実施主体

国際機関とは？

国際連合



東京書籍政治・経済教科書より抜粋

国際機関とは？

A. 国連専門機関等—技術協力機関

- ▶ 専門機関
- 国際労働機関 (ILO)
- 国連食糧農業機関 (FAO)
- 国連教育科学文化機関 (UNESCO)
- 世界保健機関 (WHO)
- 国連工業開発機関 (UNIDO) etc.

UNESCO



- 1946年・パリ
- UNESCO憲章（1945年）に基づき、教育・科学・文化の協力と交流を通じた国際平和と人類の福祉の実現をめざす
- 教育・科学・文化・コミュニケーション/情報の各分野における国際規範の策定等を推進

UNESCO



- 財政基盤
 - － 加盟国分担金
 - － 拠出金（信託基金）
 - － その他

WHO



- 1948年・ジュネーブ
- 世界保健憲章（1946年）に則り、
「すべての人々が最高の健康水準に到達すること」を目標とする
- 医学情報の統合、国際保健事業の指導的
活動、感染症その他疾病の撲滅事業、
保健分野の研究促進等

WHO



- 財政基盤
 - － 加盟国分担金
 - － 拠出金
 - － その他

FAO



- 1945年・ローマ
- すべての人々の食糧安全保障の達成を目的とする
- 食糧/農林水産業に関する情報収集と提供、政策提言、支援プロジェクトの実施等

FAO



- 財政基盤
 - － 加盟国分担金
 - － 拠出金
 - － その他

国際機関とは？

A. 国連専門機関等－技術協力機関

- ▶ 総会によって設立された機関
 - 国連開発計画（UNDP）
 - 国連環境計画（UNEP）
 - 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
 - 世界食糧計画（WFP）
 - 国連児童基金（UNICEF）
 - 国連人間居住計画（UN-HABITAT） etc.

UNDP



- ・ 1966年・ニューヨーク
- ・ 国連システム内で中心のかつ最大規模の技術協力提供機関
- ・ 「持続可能な人間開発」を理念とする
- ・ 『人間開発報告書』の刊行、人間開発指標の設定

UNDP



・ 財政基盤

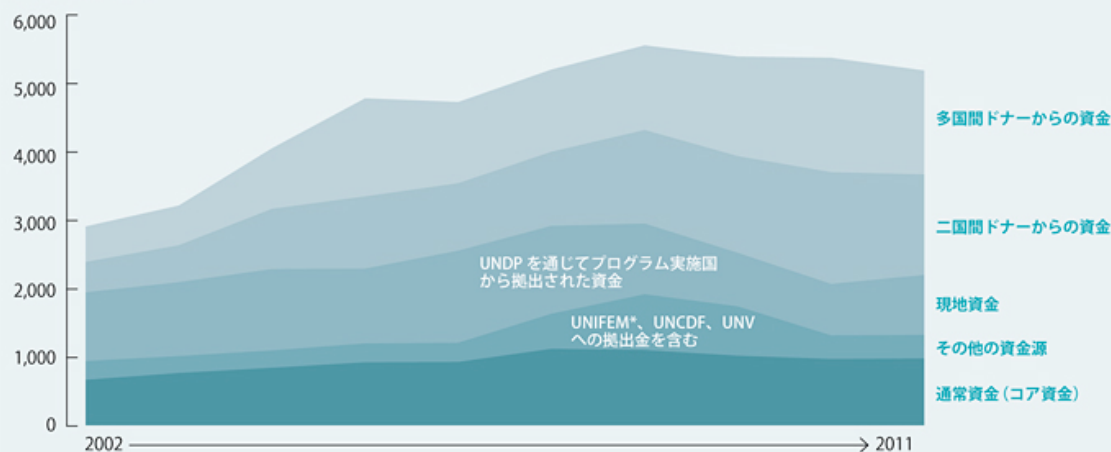
- 政府・多国間機関からの任意拠出金
 - 通常資金：使途を特定しない
 - その他資金：使途を特定する
- 現地資金
- その他

☆ 日本は総合ではトップドナー

UNDP



UNDPへの拠出金：2002－2011年 2012年4月現在の暫定値
単位：100万米ドル



* 2010年にUNIFEMを包括するUN Womenが設立されたことを受け、2010年以降の数字にはUNIFEMの収入は含まれていない。

UNDP



◎UNDP・日本WID基金/ジェンダーとMDGs

- ・ MDGプロセスにおけるジェンダー平等と女性のエンパワーメントの側面を強化することを目標に掲げたマルチドナー・プロジェクト

例) ペルーにおける啓発活動



UNICEF



- ・ 1946年設立・ニューヨーク
- ・ 第二次大戦の犠牲となった児童（特に欧州戦災諸国・中国）の救済
→途上国の児童支援
- ・ 子どもの権利宣言（1959）、子どもの権利条約（1989）を活動の基本とする

*** こどもに関わる問題に幅広く関与**

UNICEF



- 財政基盤

- 政府・多国間機関からの任意拠出金
- National Committee
eg. 日本ユニセフ協会
- その他

☆ 日本政府は第4位ドナー

UNICEF



©UNICEF・ネピア/千のトイレプロジェクト

- 日本国内でのトイレトーパー売上げの一部

→東ティモールでの衛生教育、トイレ建設

→こどもの健康状態の改善



UNHCR



- 1951年活動開始・ジュネーブ
- 第二次大戦で生じた欧州の難民保護
→暫定機関存続期限の延長
→2003年恒久的機関に
- 支援対象は難民の他、庇護対象者、帰還民、無国籍者、国内避難民の一部を含む
…2011年末支援対象者 3,544万人

UNHCR



- 財政基盤
 - 政府からの任意拠出金
 - 一般寄付金
 - その他

☆ 日本は第2位ドナー

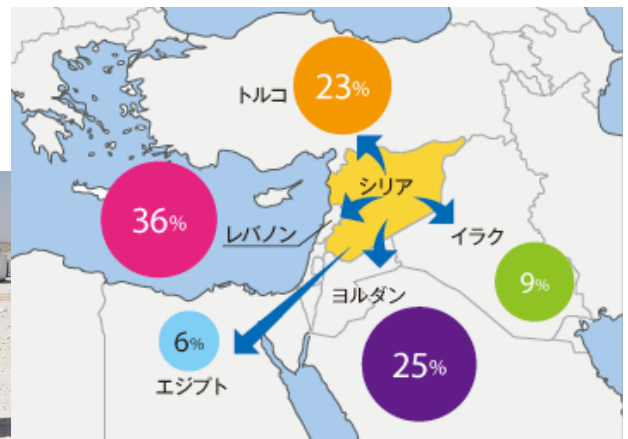
UNHCR



＊ 緊急支援→開発支援へと活動範囲の拡大

eg. シリア支援

- ・ 難民保護
- ・ シェルター・支援物資
- ・ 食糧配給
- ・ 保健衛生サービス
- ・ 教育の提供
- ・ 弱者支援



UN-HABITAT



- ・ 1978年・ナイロビ
1997年～福岡本部（アジア太平洋担当）
- ・ スラム問題、都市計画等に関する支援
- ・ 財政基盤
 - － 政府からの任意拠出（通常・その他）
 - － その他

☆ 日本はトップドナー（16%）

国際機関とは？

A. 国連専門機関等－技術協力機関

▶ 専門機関

: UNESCO、WHO、FAO etc.

▶ 総会によって設立された機関

: UNDP、UNICEF、UNHCR etc.

＊ セクター別イシューに関する議論を主導

＊ 機関ミッションの変遷、拡張 ⇒ 役割の重複

国際機関とは？

B. 国連専門機関等－開発金融機関

- 世界銀行（World Bank）グループ
- 国際通貨基金（IMF）

IMF



- ブレトンウッズ協定（1944年）で設立された国際経済機関
- 為替の安定、国際収支不均衡の是正
- 国際収支赤字国に対する融資＋知的支援
 - 厳しいコンディショナリティ
 - 主権国家に対する強い権力→ 「世界経済の警察官」

IMF



- 当初は国際収支赤字に陥った先進国への短期資金貸付が中心
 - BW体制崩壊、石油ショック
 - 融資条件の弾力化→ 途上国支援の推進
 - 累積債務問題→ 構造調整

*** IMFが国際開発の主要なアクターになったのは1970年代以降**

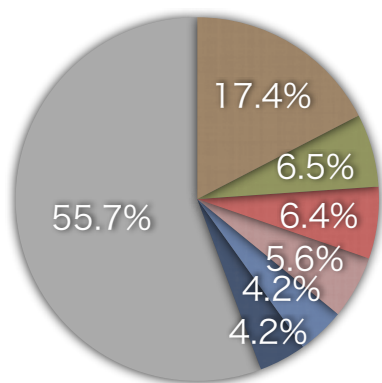
IMF



- 財務基盤：

加盟国が拠出する「クォータ」他

→ **クォータに応じた投票権の割当**



クォータ・シェア（2010～）



財務省HPより抜粋

世界銀行



- IMFと並ぶブレトンウッズ機関
- 戦後復興に向けた支援
→ 低開発国の開発支援が中心に
- 開発プロジェクトへの長期的融資

＊ **国際開発の議論を牽引**

～1960年代：重厚長大型プロジェクト

1970年代～：BHNプロジェクトの増加

1980年代～：構造調整融資

1990年代～：貧困削減のための開発、MDGs

世界銀行



- 現在は以下の組織から構成
 1. 国際復興開発銀行（IBRD） 1944年
 2. 国際開発協会（IDA） 1960年
 3. 国際金融公社（IFC） 1957年
 4. 多国間投資保証機関（MIGA） 1988年

世界銀行



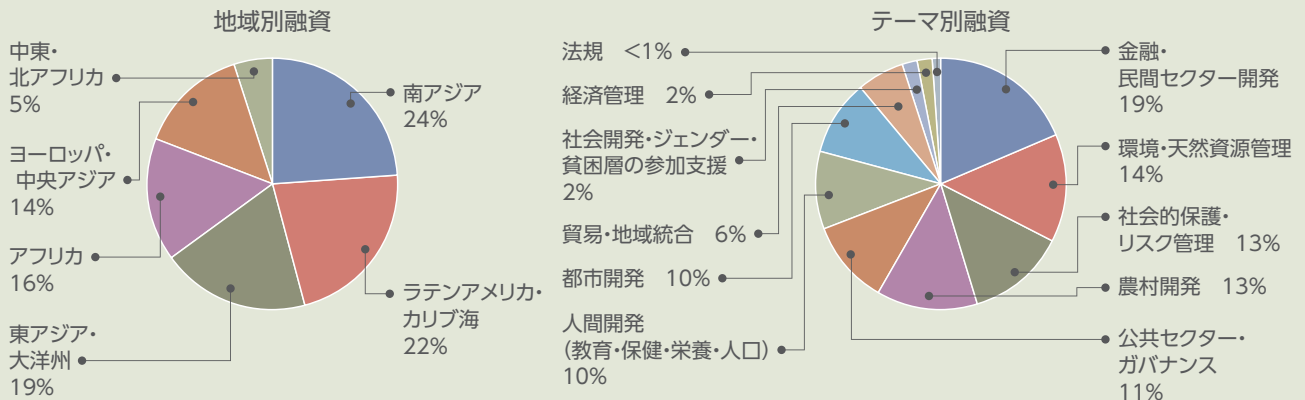
1. IBRD：中・低所得国への融資・保証
2. IDA：最貧国への低利・無利子融資、保証
3. IFC：民間セクターへの投融資
4. MIGA：民間投資に対する非商業的リスクへの保証

***いずれも並行して技術協力を提供**

世界銀行



IBRDとIDAの融資 | 2011年度
総額430億ドルに占める割合



世界銀行東京事務所パンフレット「世界銀行と日本」より抜粋

世界銀行



- 財務基盤：

加盟国が拠出する出資金/拠出金

借入金* (IBRD, IFC)

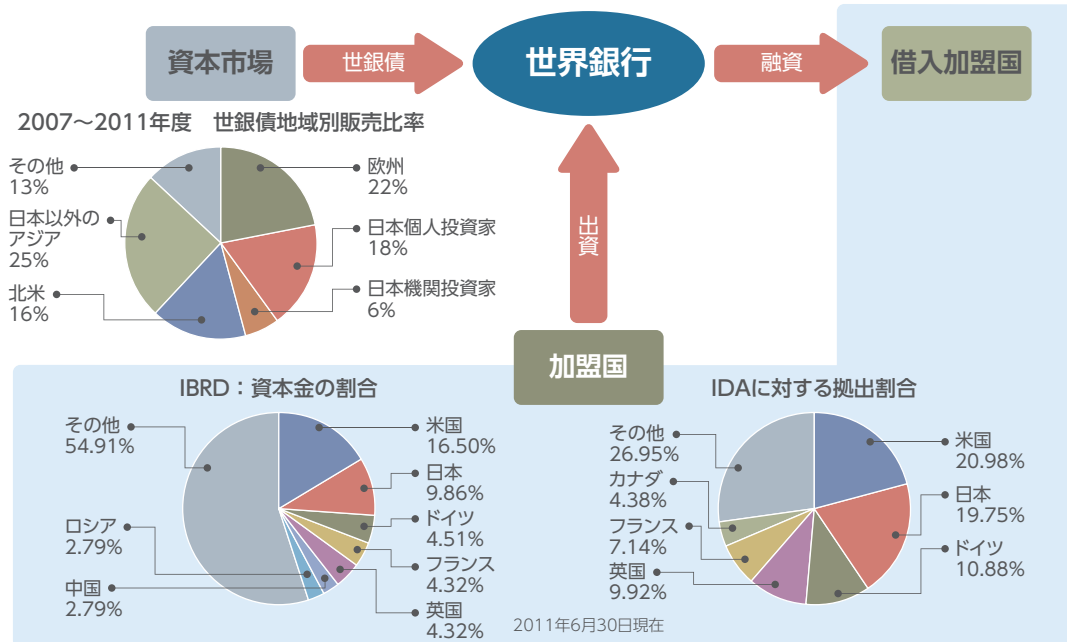
返済金 (IDA) etc.

*IBRDは加盟国からの出資金を資本金とするが、途上国への貸付金は世銀債の (AAA) の発行により資本市場から調達

→ **出資金/拠出金****に応じた投票権の割当

(**除/信託基金)

世界銀行



世界銀行東京事務所パンフレット「世界銀行と日本」より抜粋



IMFと世界銀行



＊ ブレトンウッズ会議で設立された**姉妹機関**
 ～ IMF-通貨・国際収支／世銀-開発
 ⇒ **構造調整期から融資と経済改革の促進が共通の業務に**

- > 日常的なコンタクト
- > ポリシー・フレームワーク・ペーパー（重債務
 貧困国ではPRSP）の策定
- > 年次総会

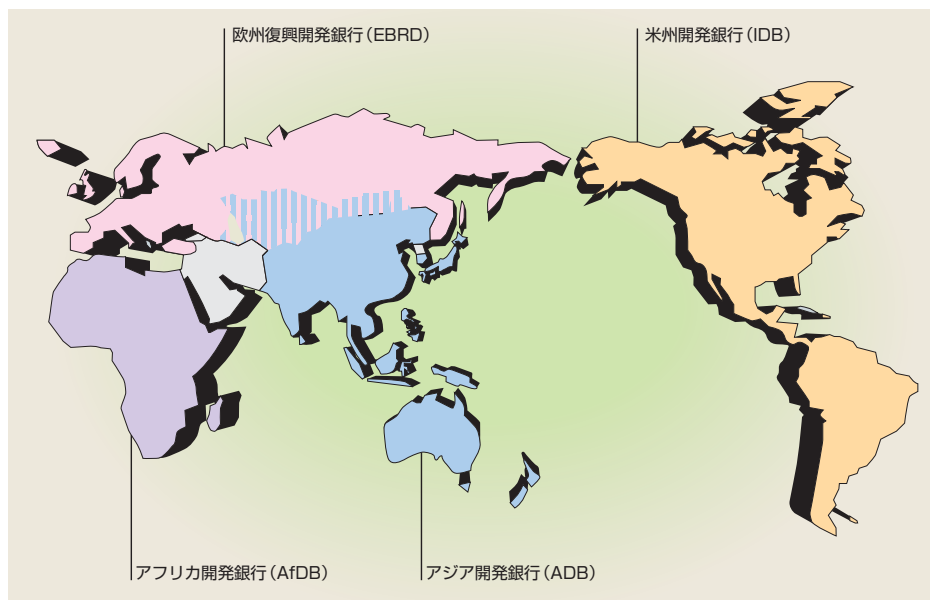
国際機関とは？

C. 地域国際機構－開発金融機関

- アジア開発銀行（ADB）
- アフリカ開発銀行（AfDB）
- 米州開発銀行（IDB）
- 欧州復興開発銀行（EBRD）

国際機関とは？

C. 地域国際機構－開発金融機関



アジア開発銀行

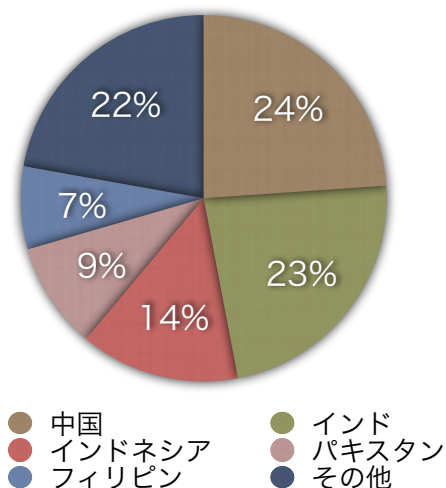


- 1966年設立
- 本部：フィリピン・マニラ
- アジア・太平洋地域諸国の貧困撲滅に向けた支援
- 融資/贈与/技術協力/出資/保証 etc.

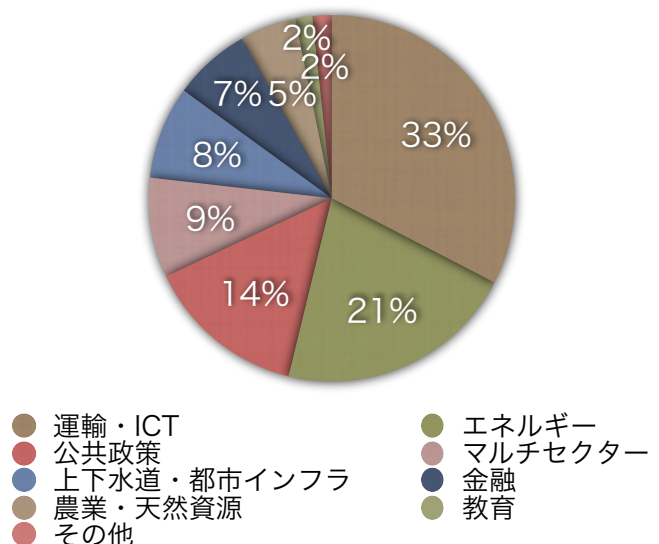
アジア開発銀行



ADB融資先（2012年末）



ADB融資先（2012年末）



アジア開発銀行

ADB

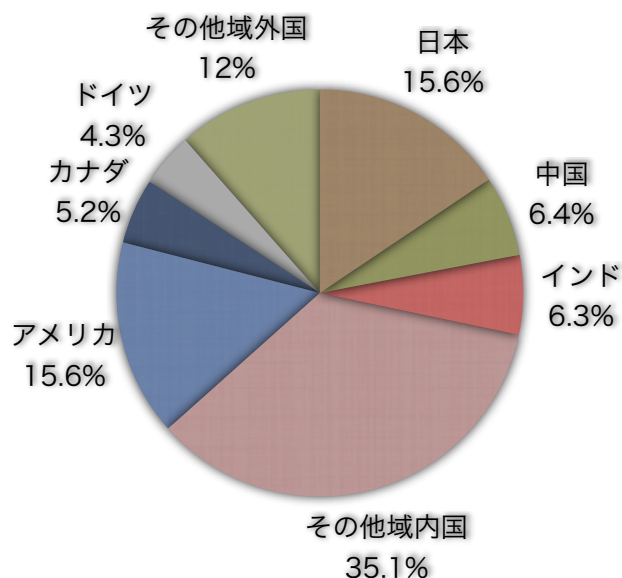
- 財務基盤：
加盟国が拠出する出資金
借入金
特別基金
信託基金 etc.

→出資金に応じた投票権の割当

アジア開発銀行

ADB

ADB出資比率

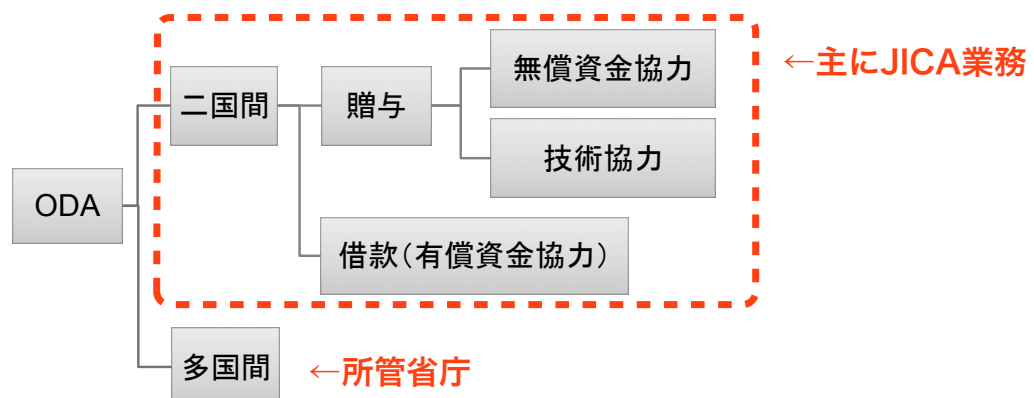


財務省パンフレット「国際開発金融機関を通じた日本の開発支援」より作成

D. 地域国際機構－その他

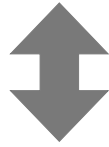
- etc.

- 国際機関への拠出
 - ✓ 開発金融機関－財務省管轄
 - ✓ 上記以外－外務省他所管省庁管轄



日本と国際機関の関わり

- ・ 高い拠出/出資比率



- ・ 少ない職員数
- ・ 僅かな調達受注比率

バイ援助 vs. マルチ援助

マルチ援助は...

- ・ 組織の「使命」に沿った支援
- ・ 援助協調の担い手
 - 人道的・途上国の開発に資する援助

しかし...

- ・ 出資割合に応じた発言権・職員比率 etc.
 - 国際政治が影響を及ぼす可能性
- ・ 官僚主義
- ・ 組織間の縄張り争い